

別紙様式 5

公共調達適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文（企画競争等）	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 （契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人又は特例財団法人を含む。）の場合の記載事項）	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人又は特例財団法人を含む。）	特別な競争参加資格（提案者の数が1の場合の記載事項）	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成21年度活きた輸出情報ネットワーク構築委託事業（功労ある先駆者の表彰・講演）	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 石田寿	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月1日	株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	-	この業務については、委託先を公募し、審査の結果、(株)電通が選定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	-	-	8,758,558	8,758,558	100%	-	-	2	0	-	
平成21年度日本食・日本食料等海外発信委託事業（「WASHOKU-TRY Japan's Good Food」事業及び品目別等広報活動）	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 石田寿	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月11日	株式会社ジェイコム	大阪市北区梅田2-2-22	-	この業務については、委託先を公募し、審査の結果、(株)ジェイコムが選定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	-	-	40,738,000	40,738,000	100%	-	-	1	0	-	
平成21年度海外農業情報調査分析・国際相互理解促進事業のうち国際相互理解促進事業	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 石田寿	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月29日	社団法人国際農林業協働協会	港区赤坂8-10-39	-	この業務については、委託先を公募し、審査の結果、(社)国際農林業協働協会が選定されており、競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため。	-	-	5,631,000	5,631,000	100%	8	7	4	1	-	
平成21年度フードバンク活動実態調査事業費	支出負担行為担当官 農林水産省総合食料局長 町田 勝弘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月25日	株式会社三菱総合研究所	東京都千代田区大手町2-3-6	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	-	27,000,000	26,993,324	100%	-	-	14	2	-	
平成21年度事業監視事務委託事業	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 竹谷 廣之	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月7日	神奈川県	神奈川県横浜市中央区日本大通1	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	-	-	-	200,000	200,000	100%	-	-	-	-	-	
平成21年度にっぽん食育推進委託事業（多様な媒体を活用した普及・啓発事業）のうちポスター、新聞及び雑誌広告、Webサイトを活用したパナー広告等による「食事バランスガイド」及びその実践週間に関する情報の発信、「食事バランスガイド」実践週間の推進及び「食事バランスガイド」の認知度・参考度等の把握のための調査・分析の実施の取組	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 竹谷 廣之	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月13日	株式会社NHKプロモーション 代表取締役社長 横里 幸一	東京都渋谷区神山町5-5NRビル	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	-	79,209,954	79,209,954	100%	-	-	7	0	-	

別紙様式 5

公共調達適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文（企画競争等）	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 （契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人（特別社団法人又は特別財団法人を含む。）の場合の記載事項）	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人（特別社団法人又は特別財団法人を含む。）	特別な競争参加資格（提案者の数が1の場合の記載事項）	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な理由	移行予定年限									
平成21年度養殖衛生対策推進事業委託事業（養殖衛生対策の推進）	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 竹谷廣之	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月21日	社団法人日本水産資源保護協会 会川本省自	東京都中央区明石町1-1 東和明石ビル	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	-	72,754,000	72,754,000	100%	18	12	10	1	-	
平成21年度水産防疫技術対策事業	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 竹谷廣之	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月22日	独立行政法人水産総合研究センター 理事長中前明	神奈川県横浜市西区みなとみらい12-3-37 イーンスタワーB15階	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	-	39,210,000	39,210,000	100%	5	5	2	1	-	
平成21年度水産防疫技術対策事業	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 竹谷廣之	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月22日	独立行政法人水産大学 理事長鷲尾圭司	山口県下関市永田町二丁目7番1号	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	-	5,000,000	5,000,000	100%	4	1	2	1	-	
平成21年度薬事監視事務委託事業	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 竹谷廣之	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月7日	東京都	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	-	-	-	1,000,000	1,000,000	100%	-	-	-	-	-	
平成21年度革新的農業技術習得支援事業（研修実施）	支出負担行為担当官 農林水産省生産局長 本川 一善	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月21日	財団法人微生物応用技術研究所	静岡県伊豆の国市浮橋1601番地の1	会計法第29条の3第4項（企画競争）	企画競争を行った結果、契約相手方から提出された企画提案書が審査委員会で優れたものであるとして選定され、競争を許さないため	-	-	1,600,000	1,600,000	100%	0	0	1	1	-	
平成21年度革新的農業技術習得支援事業（研修実施）	支出負担行為担当官 農林水産省生産局長 本川 一善	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月21日	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項（企画競争）	企画競争を行った結果、契約相手方から提出された企画提案書が審査委員会で優れたものであるとして選定され、競争を許さないため	-	-	10,244,893	10,244,893	100%	-	-	1	0	-	
平成21年度原子力試験研究委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐々木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月1日	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	12,881,000	12,881,000	100%	-	-	-	-	-	本事業は、文部科学省において研究課題が公募され採択された研究課題の配分予算が、実施機関を所管する各府省に移し替えられ契約を締結したものである。
平成21年度公害防止等試験研究委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐々木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月19日	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	22,900,000	22,900,000	100%	-	-	-	-	-	本事業は、環境省において研究課題が公募され採択された研究課題の配分予算が、実施機関を所管する各府省に移し替えられ契約を締結したものである。

別紙様式 5

公共調達適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文（企画競争等）	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数（契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人又は特例財団法人を含む。）の場合の記載事項）	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人（特例財団法人を含む。）	特別な競争参加資格（提案者の数が1の場合の記載事項）	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成21年度環境研究・技術開発推進費による研究開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局 局長佐々木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月19日	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	3,900,000	3,900,000	100%	-	-	-	-	-	本事業は、環境省において研究課題が公募され採択された研究課題の配分予算が、実施機関を所管する各府省に移し替えられ契約を締結したものである。
平成21年度地球環境保全試験研究委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局 局長佐々木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月19日	独立行政法人農業環境技術研究所	茨城県つくば市観音台3-1-3	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	5,318,000	5,318,000	100%	-	-	-	-	-	本事業は、環境省において研究課題が公募され採択された研究課題の配分予算が、実施機関を所管する各府省に移し替えられ契約を締結したものである。
平成21年度公害防止等試験研究委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局 局長佐々木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月19日	独立行政法人農業環境技術研究所	茨城県つくば市観音台3-1-3	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	28,575,000	28,575,000	100%	-	-	-	-	-	本事業は、環境省において研究課題が公募され採択された研究課題の配分予算が、実施機関を所管する各府省に移し替えられ契約を締結したものである。
平成21年度クラゲ類の大発生予測・制御技術の開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局 局長佐々木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月29日	国立大学法人広島大学	広島県東広島市鏡山1-3-2	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	-	69,000,000	69,000,000	100%	-	-	-	-	-	本事業は、研究開発期間を5年として平成19年度に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続契約である。
平成21年度地球環境研究総合推進費による研究開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局 局長佐々木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月19日	独立行政法人農業環境技術研究所	茨城県つくば市観音台3-1-3	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	53,856,000	53,856,000	100%	-	-	-	-	-	本事業は、環境省において研究課題が公募され採択された研究課題の配分予算が、実施機関を所管する各府省に移し替えられ契約を締結したものである。
平成21年度地球環境研究総合推進費による研究開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局 局長佐々木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月19日	独立行政法人国際農林水産業研究センター	茨城県つくば市大町1-1-1	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	2,342,000	2,342,000	100%	-	-	-	-	-	本事業は、環境省において研究課題が公募され採択された研究課題の配分予算が、実施機関を所管する各府省に移し替えられ契約を締結したものである。
平成21年度地球環境研究総合推進費による研究開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局 局長佐々木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月19日	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 食品産業技術総合研究	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	42,749,000	42,749,000	100%	-	-	-	-	-	本事業は、環境省において研究課題が公募され採択された研究課題の配分予算が、実施機関を所管する各府省に移し替えられ契約を締結したものである。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（継続課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局 局長佐々木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月29日	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	茨城県つくば市観音台3-1-1	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	865,956,000	865,956,000	100%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、平成17年度から20年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（継続課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局 局長佐々木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月29日	独立行政法人農業生物資源研究所	茨城県つくば市観音台2-1-2	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	11,521,000	11,521,000	100%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、平成17年度から20年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（継続課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局 局長佐々木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月29日	独立行政法人水産総合研究センター	神奈川県横浜市西区みなとみらい12-3-3 クイーンズタワー B 15F	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	133,427,000	133,427,000	100%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、平成17年度から20年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。

別紙様式 5

公共調達適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文（企画競争等）	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 （契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人（特別社団法人又は特別財団法人を含む。）の場合の記載事項）	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人（特別社団法人又は特別財団法人を含む。）	特別な競争参加資格（提案者の数が1の場合の記載事項）	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（継続課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐々木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月29日	大阪府環境農林水産総合研究所	大阪府東成区中道1-3-62	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	28,744,000	28,744,000	100%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、平成17年度から20年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（継続課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐々木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月29日	広島県	広島県広島市中区基町10-52	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	42,464,000	42,464,000	100%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、平成17年度から20年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（継続課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐々木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月29日	国立大学法人北海道大学	北海道札幌市北区北9条西9丁目	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	47,850,000	47,850,000	100%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、平成17年度から20年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（継続課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐々木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月29日	国立大学法人岩手大学	岩手県盛岡市上田三丁目18-8	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	25,000,000	25,000,000	100%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、平成17年度から20年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（継続課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐々木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月29日	国立大学法人茨城大学	茨城県水戸市文京2-1-1	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	28,500,000	28,500,000	100%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、平成17年度から20年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（継続課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐々木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月29日	国立大学法人筑波大学	茨城県つくば市天王台1-1-1	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	14,220,000	14,220,000	100%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、平成17年度から20年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（継続課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐々木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月29日	国立大学法人東京大学	東京都文京区本郷7-3-1	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	17,488,000	17,488,000	100%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、平成17年度から20年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（継続課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐々木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月29日	国立大学法人東京海洋大学	東京都港区港南4-5-7	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	14,000,000	14,000,000	100%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、平成17年度から20年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。

別紙様式 5

公共調達適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文（企画競争等）	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 （契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人（特例社団法人又は特例財団法人を含む。）の場合の記載事項）	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人（特例社団法人又は特例財団法人を含む。）	特別な競争参加資格（提案者の数が1の場合の記載事項）	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（継続課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐々木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月29日	国立大学法人東京海洋大学	東京都港区港南4-5-7	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	47,500,000	47,500,000	100%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、平成17年度から20年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（継続課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐々木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月29日	国立大学法人新潟大学	新潟県新潟市西区五十嵐2の町8050番地	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	105,693,000	105,693,000	100%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、平成17年度から20年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（継続課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐々木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月29日	国立大学法人静岡大学	静岡県静岡市駿河区大谷836	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	45,000,000	45,000,000	100%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、平成17年度から20年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（継続課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐々木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月29日	国立大学法人九州大学	福岡県福岡市東区福岡6-10-1	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	82,907,000	82,907,000	100%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、平成17年度から20年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（継続課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐々木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月29日	国立大学法人佐賀大学	佐賀県佐賀市本庄町1番地	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	17,120,000	17,120,000	100%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、平成17年度から20年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（継続課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐々木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月29日	国立大学法人琉球大学	沖縄県中頭郡西原町字干原1番地	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	4,848,000	4,848,000	100%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、平成17年度から20年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（継続課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐々木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月29日	公立大学法人大阪府立大学	大阪府堺市中央区学園町1-1	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	47,152,000	47,152,000	100%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、平成17年度から20年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（継続課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐々木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月29日	静岡県公立大学法人	静岡県静岡市駿河区小鹿2-2-1	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	47,500,000	47,500,000	100%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、平成17年度から20年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。

別紙様式 5

公共調達適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文（企画競争等）	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 （契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人（特例社団法人又は特例財団法人を含む。）の場合の記載事項）	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人（特例社団法人又は特例財団法人を含む。）	特別な競争参加資格（提案者の数が1の場合の記載事項）	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（継続課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐々木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月29日	株式会社ネオシルク	広島県東広島市鏡山3-13-26	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	39,633,000	39,633,000	100%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、平成17年度から20年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（継続課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐々木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月29日	財団法人日本きのこセンター	鳥取市富安1-84	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	12,920,000	12,920,000	100%	0	0	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、平成17年度から20年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（継続課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐々木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月29日	埼玉県	埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	12,474,000	12,474,000	100%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、平成17年度から20年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（継続課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐々木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月29日	静岡県	静岡県静岡市葵区追手町9-6	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	14,350,000	14,350,000	100%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、平成17年度から20年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（継続課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐々木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月29日	愛媛県	愛媛県松山市一番町4-4-2	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	6,995,000	6,995,000	100%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、平成17年度から20年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（継続課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐々木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月29日	国立大学法人北海道大学	北海道函館市港町3-1-1	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	17,998,000	17,998,000	100%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、平成17年度から20年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（継続課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐々木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月29日	国立大学法人宮崎大学	宮崎県宮崎市園木花台西1-1	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	16,171,000	16,171,000	100%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、平成17年度から20年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（継続課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐々木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月29日	学校法人東海大学	東京都渋谷区富ヶ谷2-28-4	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	4,750,000	4,750,000	100%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、平成17年度から20年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。

別紙様式 5

公共調達適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文（企画競争等）	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数（契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人又は特例財団法人を含む。）の場合の記載事項）	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人（特例財団法人を含む。）	特別な競争参加資格（提案者の数が1の場合の記載事項）	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な理由	移行予定年限									
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（継続課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐々木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月29日	全国農業協同組合連合会愛媛県本部	愛媛県松山市南堀端町2-3	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	9,000,000	9,000,000	100%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、平成17年度から20年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（継続課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐々木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月29日	株式会社ドローン	札幌市厚別区厚別中央1条5-4-1	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	38,092,000	38,092,000	100%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、平成17年度から20年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
平成21年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業（継続課題）	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長佐々木昭博	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月29日	株式会社インテリジェントセンサーテクノロジー	神奈川県厚木市恩名5-1-1	会計法第29条の3第4項（公募）	-	-	-	34,776,000	34,776,000	100%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、平成17年度から20年度の各年度に研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものの継続契約である。
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月8日	青森県	青森市長島1-1-1	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	1,035,000	1,035,000	100%	-	-	-	-	-	-
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月8日	宮城県	仙台市青葉区本町3-8-1	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	800,000	800,000	100%	-	-	-	-	-	-
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月8日	秋田県	秋田市山王4-1-1	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	1,500,000	1,500,000	100%	-	-	-	-	-	-
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月8日	茨城県	水戸市笠原町978-6	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	774,000	774,000	100%	-	-	-	-	-	-
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月8日	東京都	新宿区西新宿2-8-1	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	206,000	206,000	100%	-	-	-	-	-	-

別紙様式 5

公共調達適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文（企画競争等）	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 （契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人（特別社団法人又は特別財団法人を含む。）の場合の記載事項）	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人（特別社団法人又は特別財団法人を含む。）	特別な競争参加資格（提案者の数が1の場合の記載事項）	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月8日	神奈川県	横浜市中区日本大通1	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	657,000	657,000	100%	-	-	-	-	-	-
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月8日	富山県	富山市新総曲輪1-7	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	930,000	930,000	100%	-	-	-	-	-	-
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月8日	石川県	金沢市鞍月1-1	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	1,967,000	1,967,000	100%	-	-	-	-	-	-
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月8日	愛知県	名古屋市中区三の丸3-1-2	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	1,494,000	1,494,000	100%	-	-	-	-	-	-
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月8日	滋賀県	大津市京町4-1-1	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	950,000	950,000	100%	-	-	-	-	-	-
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月8日	京都府	京都市上京区下立売通新町西入敷ノ内町	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	1,310,000	1,310,000	100%	-	-	-	-	-	-
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月8日	奈良県	奈良市登大路町30	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	900,000	900,000	100%	-	-	-	-	-	-
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月8日	和歌山県	和歌山市小松原通1-1	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	626,000	626,000	100%	-	-	-	-	-	-

別紙様式 5

公共調達適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文（企画競争等）	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 （契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人（特別社団法人又は特別財団法人を含む。）の場合の記載事項）	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人（特別社団法人又は特別財団法人を含む。）	特別な競争参加資格（提案者の数が1の場合の記載事項）	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な理由	移行予定年限									
平成21年度森林資源活用型ニュービジネス創造就業事業（大規模低コスト型製造システム）	支出負担行為担当官 林野庁長官 内藤邦男	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月12日	独立行政法人森林総合研究所	茨城県つくば市松の里1	会計法第29条の3第4項（公募）	公募をおこなった結果、示した要件を満たすものが一しかなかったことから	-	-	274,418,000	274,418,000	100%	-	-	1	0	本事業の技術実証に必要な技術等を有するもの。	
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月12日	滋賀県	大津市京町4-1-1	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	2,583,000	2,583,000	100%	-	-	-	-	-	
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月12日	京都府	京都市上京区下立売通新町西入敷ノ内町	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	2,159,000	2,159,000	100%	-	-	-	-	-	
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月12日	奈良県	奈良市登大路町30	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	2,341,000	2,341,000	100%	-	-	-	-	-	
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月12日	福島県	福島市杉妻町2-16	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	1,934,000	1,934,000	100%	-	-	-	-	-	
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月12日	新潟県	新潟市新光町4-1	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	3,150,000	3,150,000	100%	-	-	-	-	-	
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月13日	鳥取県	鳥取市東町1-220	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	464,000	464,000	100%	-	-	-	-	-	
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月13日	兵庫県	神戸市中央区下山手通5-10-1	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	1,239,000	1,239,000	100%	-	-	-	-	-	

別紙様式 5

公共調達適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文（企画競争等）	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数（契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人（特別社団法人又は特別財団法人を含む。）の場合の記載事項）	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人（特別社団法人又は特別財団法人を含む。）	特別な競争参加資格（提案者の数が1の場合の記載事項）	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月13日	鳥取県	鳥取市東町1-220	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	1,311,000	1,311,000	100%	-	-	-	-	-	-
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月13日	徳島県	徳島市万代町1-1	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	1,008,000	1,008,000	100%	-	-	-	-	-	-
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月13日	香川県	高松市番町4-1-10	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	659,000	659,000	100%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月14日	香川県	高松市番町4-1-10	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	1,279,000	1,279,000	100%	-	-	-	-	-	-
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月14日	福岡県	福岡市博多区東公園7-7	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	995,000	995,000	100%	-	-	-	-	-	-
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月14日	佐賀県	佐賀市城内1-1-59	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	143,000	143,000	100%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月15日	山梨県	甲府市丸の内1-6-1	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	12,895,000	12,895,000	100%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月15日	兵庫県	神戸市中央区下山手通5-10-1	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	3,292,000	3,292,000	100%	-	-	-	-	-	-

別紙様式 5

公共調達適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文（企画競争等）	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 （契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人又は特例財団法人を含む。）の場合の記載事項）	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人（特例財団法人又は特例財団法人を含む。）	特別な競争参加資格（提案者の数が1の場合の記載事項）	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な理由	移行予定年限									
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関 1-2-1	平成21年5月15日	徳島県	徳島市万代町 1-1	会計法第29条の3第4項 (法令等の規定)	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	2,857,000	2,857,000	100%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関 1-2-1	平成21年5月15日	熊本県	熊本市水前寺 6-18-1	会計法第29条の3第4項 (法令等の規定)	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	10,509,000	10,509,000	100%	-	-	-	-	-	-
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関 1-2-1	平成21年5月15日	長野県	長野市大字南 長野字幅下 692-2	会計法第29条の3第4項 (法令等の規定)	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	3,589,000	3,589,000	100%	-	-	-	-	-	-
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関 1-2-1	平成21年5月15日	静岡県	静岡市葵区追 手町9-6	会計法第29条の3第4項 (法令等の規定)	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	3,000,000	3,000,000	100%	-	-	-	-	-	-
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関 1-2-1	平成21年5月15日	熊本県	熊本市水前寺 6-18-1	会計法第29条の3第4項 (法令等の規定)	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	1,800,000	1,800,000	100%	-	-	-	-	-	-
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関 1-2-1	平成21年5月15日	宮崎県	宮崎市橋通東 2-10-1	会計法第29条の3第4項 (法令等の規定)	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	1,652,000	1,652,000	100%	-	-	-	-	-	-
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関 1-2-1	平成21年5月15日	鹿児島県	鹿児島市鴨池 新町10-1	会計法第29条の3第4項 (法令等の規定)	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	2,206,000	2,206,000	100%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関 1-2-1	平成21年5月19日	長野県	長野市大字南 長野字幅下 692-2	会計法第29条の3第4項 (法令等の規定)	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	23,743,000	23,743,000	100%	-	-	-	-	-	-

別紙様式 5

公共調達適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文（企画競争等）	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 （契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人（特別社団法人又は特別財団法人を含む。）の場合の記載事項）	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人（特別社団法人又は特別財団法人を含む。）	特別な競争参加資格（提案者の数が1の場合の記載事項）	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月19日	静岡県	静岡市葵区道手町9-6	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	7,500,000	7,500,000	100%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月19日	山口県	山口市滝町1-1	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	3,065,000	3,065,000	100%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月19日	佐賀県	佐賀市城内1-1-59	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	3,276,000	3,276,000	100%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月19日	長崎県	長崎市江戸町2-13	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	3,100,000	3,100,000	100%	-	-	-	-	-	-
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月19日	北海道	札幌市中央区北3条西6-1	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	5,416,000	5,416,000	100%	-	-	-	-	-	-
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月19日	山梨県	甲府市丸の内1-6-1	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	3,009,000	3,009,000	100%	-	-	-	-	-	-
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月19日	山口県	山口市滝町1-1	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	3,001,000	3,001,000	100%	-	-	-	-	-	-
森林害虫駆除事業委託	支出負担行為担当官 林野庁長官 内藤邦男	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月20日	山形県	山形市松波2-8-1	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	16,000,000	16,000,000	100%	-	-	-	-	-	-

別紙様式 5

公共調達適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文（企画競争等）	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 （契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人又は特例財団法人を含む。）の場合の記載事項）	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人（特例財団法人又は特例財団法人を含む。）	特別な競争参加資格（提案者の数が1の場合の記載事項）	備考	
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限										
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月20日	栃木県	宇都宮市埴田1-1-20	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	90,000	90,000	100%	-	-	-	-	-	-	
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月21日	高知県	高知市丸ノ内1-2-20	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	5,199,000	5,199,000	100%	-	-	-	-	-	-	
森林害虫駆除事業委託	支出負担行為担当官 林野庁長官 内藤邦男	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月22日	岩手県	盛岡市内丸10-1	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	11,500,000	11,500,000	100%	-	-	-	-	-	-	
森林害虫駆除事業委託	支出負担行為担当官 林野庁長官 内藤邦男	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月22日	秋田県	秋田市山王4-1-1	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	111,840,000	111,840,000	100%	-	-	-	-	-	-	
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月22日	岩手県	盛岡市内丸10-1	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	9,537,000	9,537,000	100%	-	-	-	-	-	-	
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月22日	岐阜県	岐阜市藪田南2-1-1	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	13,492,000	13,492,000	100%	-	-	-	-	-	-	
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月22日	大阪府	大阪市中央区大手前2-1-22	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	1,958,000	1,958,000	100%	-	-	-	-	-	-	
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月22日	和歌山県	和歌山市小松原通1-1	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	3,045,000	3,045,000	100%	-	-	-	-	-	-	

別紙様式 5

公共調達適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文（企画競争等）	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 （契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人（特別社団法人又は特別財団法人を含む。）の場合の記載事項）	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人（特別社団法人又は特別財団法人を含む。）	特別な競争参加資格（提案者の数が1の場合の記載事項）	備考	
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な理由	移行予定年限										
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月22日	岩手県	盛岡市内丸10-1	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	2,211,000	2,211,000	100%	-	-	-	-	-	-	
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月22日	岡山県	岡山市内山下2-4-6	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	1,654,000	1,654,000	100%	-	-	-	-	-	-	
森林害虫駆除事業委託	支出負担行為担当官 林野庁長官 内藤邦男	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月26日	宮城県	仙台市青葉区本町3-8-1	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	11,758,000	11,758,000	100%	-	-	-	-	-	-	
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月26日	山形県	山形市松波2-8-1	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	697,000	697,000	100%	-	-	-	-	-	-	
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月26日	群馬県	前橋市大手町1-1-1	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	1,363,000	1,363,000	100%	-	-	-	-	-	-	
営巣木等保全整備事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 内藤邦男	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月27日	新潟県	新潟市新光町4-1	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	34,901,000	34,901,000	100%	-	-	-	-	-	-	
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月28日	群馬県	前橋市大手町1-1-1	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	6,071,000	6,071,000	100%	-	-	-	-	-	-	
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月28日	岐阜県	岐阜市藪田南2-1-1	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	3,000,000	3,000,000	100%	-	-	-	-	-	-	

別紙様式 5

公共調達適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文（企画競争等）	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 （契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人（特別社団法人又は特別財団法人を含む。）の場合の記載事項）	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人（特別社団法人又は特別財団法人を含む。）	特別な競争参加資格（提案者の数が1の場合の記載事項）	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月28日	愛媛県	松山市一番町4-4-2	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	1,500,000	1,500,000	100%	-	-	-	-	-	-
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月28日	長崎県	長崎市江戸町2-13	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	600,000	600,000	100%	-	-	-	-	-	-
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 井出道雄	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月28日	沖縄県	那覇市泉崎1-2-2	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	541,000	541,000	100%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 内藤邦男	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月8日	愛知県	名古屋市中区三の丸3-1-2	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	4,259,000	4,259,000	100%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 内藤邦男	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月8日	石川県	金沢市鞍月1-1	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	4,779,000	4,779,000	100%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 内藤邦男	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月8日	島根県	松江市殿町1	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	8,281,000	8,281,000	100%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 内藤邦男	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月8日	東京都	新宿区西新宿2-8-1	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	809,000	809,000	100%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 内藤邦男	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月8日	福井県	福井市大手3-17-1	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	5,830,000	5,830,000	100%	-	-	-	-	-	-

別紙様式 5

公共調達適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文（企画競争等）	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 （契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人（特別社団法人又は特別財団法人を含む。）の場合の記載事項）	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人（特別社団法人又は特別財団法人を含む。）	特別な競争参加資格（提案者の数が1の場合の記載事項）	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 内藤邦男	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月12日	秋田県	秋田市山王4-1-1	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	11,301,000	11,301,000	100%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 内藤邦男	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月12日	茨城県	水戸市笠原町978-6	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	1,988,000	1,988,000	100%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 内藤邦男	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月12日	神奈川県	横浜市中区日本大通1	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	2,981,000	2,981,000	100%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 内藤邦男	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月12日	富山県	富山市新総曲輪1-7	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	9,780,000	9,780,000	100%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 内藤邦男	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月12日	新潟県	新潟市新光町4-1	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	14,362,000	14,362,000	100%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 内藤邦男	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月12日	福島県	福島市杉妻町2-16	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	5,287,000	5,287,000	100%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 内藤邦男	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月12日	三重県	津市広明町13	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	2,836,000	2,836,000	100%	-	-	-	-	-	-
保安林整備事業一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 内藤邦男	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月12日	宮城県	仙台市青葉区本町3-8-1	会計法第29条の3第4項（法令等の規定）	法令の規定及び地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	5,878,000	5,878,000	100%	-	-	-	-	-	-

別紙様式 5

公共調達適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文（企画競争等）	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 （契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人又は特例財団法人を含む。）の場合の記載事項）	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人（特例財団法人又は特例財団法人を含む。）	特別な競争参加資格（提案者の数が1の場合の記載事項）	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な理由	移行予定年限									
平成21年度新たなノリ色落ち対策技術開発のうち河川水最適利用技術の開発委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 山田修路	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月8日	独立行政法人水産総合研究センター 岡山県 香川県	神奈川県横浜市西区みなとみらい12-3-3クイーンズタワーB15階 岡山県岡山市北区内山下2丁目4番6号 香川県高松市番町4-1-10	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	-	9,568,000	9,568,000	100%	-	-	1	-	-	連名契約 975,000 6,662,000 1,931,000
平成21年度地球温暖化対策推進費委託事業のうち分子生物学的手法を用いた有害・有毒プランクトンの迅速・簡便モニタリング手法の開発委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 山田修路	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月12日	独立行政法人水産総合研究センター 三菱レイヨン株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい12-3-3クイーンズタワーB15階 東京都港区港南1丁目6番41号	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	-	8,013,000	8,013,000	100%	-	-	1	-	-	連名契約 5,513,000 2,500,000
平成21年度新たなノリ色落ち対策技術開発のうち河川水最適利用技術の開発委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 山田修路	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月12日	独立行政法人水産総合研究センター 福岡県 佐賀県 国立大学	神奈川県横浜市西区みなとみらい12-3-3クイーンズタワーB15階 福岡県福岡市博多区東公園7番7号 佐賀県佐賀市城内1丁目1-59 福岡県福岡市東区箱崎6丁目10番1号	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	-	9,832,000	9,832,000	100%	-	-	1	-	-	連名契約 579,000 4,100,000 2,700,000 2,453,000
平成21年度漁場環境・生物多様性保全総合対策委託事業（東京湾におけるケイ藻・新奇有害プランクトンの被害防止対策）一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 山田修路	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月12日	千葉県	千葉県千葉市中央区市場町1-1	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	-	950,000	950,000	100%	-	-	1	-	-	
平成21年度次世代型漁船等調査検討委託事業業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 山田修路	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月13日	社団法人海洋水産システム協会	東京都中央区日本橋3-15-8	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	-	20,000,000	20,000,000	100%	2	2	1	1	-	

別紙様式 5

公共調達適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文（企画競争等）	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 （契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人（特別社団法人又は特別財団法人を含む。）の場合の記載事項）	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人（特別社団法人又は特別財団法人を含む。）	特別な競争参加資格（提案者の数が1の場合の記載事項）	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成21年度漁場環境・生物多様性保全総合対策委託事業（貧酸素水塊漁業被害防止対策）一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 山田修路	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月13日	独立行政法人水産総合研究センター 千葉県福岡県福岡市博多区東公園7-7 佐賀県佐賀市城内一丁目1番59号 長崎県長崎市江戸町2番13号 熊本県熊本市水前寺6丁目18番1号 長崎県長崎市伊良林一丁目2番31号	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3クイーンズタワー815階 千葉県千葉市中央区市場町1-1 福岡県福岡市博多区東公園7-7 佐賀県佐賀市城内一丁目1番59号 長崎県長崎市江戸町2番13号 熊本県熊本市水前寺6丁目18番1号 長崎県長崎市伊良林一丁目2番31号	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	26,793,000	26,793,000	100%	-	-	1	-	-	-	連名契約 10,473,000 1,600,000 840,000 840,000 840,000 1,600,000 10,600,000
平成21年度漁場環境・生物多様性保全総合対策委託事業（瀬戸内海東部における有害赤潮等分布拡大防止）一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 山田修路	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月14日	岡山県岡山 兵庫県神戸 徳島県徳島 香川県高松	岡山県岡山市山下二丁目4番6号 兵庫県神戸市中央区下山手通五丁目10番1号 徳島県徳島市万代町一丁目1番地 香川県高松市番町四丁目1番10号	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	3,293,000	3,293,000	100%	-	-	1	-	-	-	連名契約 833,000 820,000 820,000 820,000
平成21年度漁場環境・生物多様性保全総合対策委託事業（八代海・鹿児島湾における有害赤潮等分布拡大防止）一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 山田修路	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月14日	熊本県鹿児島県	熊本県熊本市水前寺6丁目18番1号 鹿児島県鹿児島市鴻池新町10番1号	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	2,984,000	2,984,000	100%	-	-	1	-	-	-	連名契約 995,000 1,989,000
平成21年度漁場環境・生物多様性保全総合対策委託事業（伊勢湾・三河湾・英虞湾における有害赤潮等分布拡大防止）一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 山田修路	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月14日	三重県愛知県	三重県津市広明町13番地 愛知県名古屋市中区三の丸3丁目1番2号	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	1,516,000	1,516,000	100%	-	-	1	-	-	-	連名契約 1,084,000 432,000

別紙様式 5

公共調達適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文（企画競争等）	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 （契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人又は特例財団法人を含む。）の場合の記載事項）	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人（特例財団法人又は特例財団法人を含む。）	特別な競争参加資格（提案者の数が1の場合の記載事項）	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成21年度漁場環境・生物多様性保全総合対策委託事業（日本海における大規模外洋性赤潮の被害防止対策）一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 山田修路	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月14日	鳥取県 兵庫県 鳥根県 独立行政法人水産大学校	鳥取県鳥取市東町一丁目220番地 兵庫県神戸市中央区下山手通五丁目10番1号 鳥根県松江市殿町1番地 山口県下関市永田本町二丁目7番1号	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	-	4,002,000	4,002,000	100%	-	-	1	-	-	連名契約 981,000 1,362,000 943,000 716,000
平成21年度地球温暖化対策推進費委託事業のうち温暖化に適応した養殖品種の開発業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 山田修路	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月15日	独立行政法人水産総合研究センター 国立大学法人東京大学分	神奈川県横浜市西区みなとみらい12-3-3 クイーンズタワーB15階 東京都文京区本郷7-3-1	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	-	55,411,000	55,411,000	100%	-	-	1	-	-	連名契約 44,711,000 10,700,000
平成21年度漁場環境・水産資源持続的利用型技術開発委託事業のうち水産物の原産地判別手法等の技術開発事業業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 山田修路	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月15日	独立行政法人水産総合研究センター 岡山県 佐賀県	神奈川県横浜市西区みなとみらい12-3-3 クイーンズタワーB15階 岡山県岡山市北区内山下2-4-6 佐賀県佐賀市城内1-1-59	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	-	22,957,000	22,957,000	100%	-	-	1	-	-	連名契約 16,657,000 2,400,000 3,900,000
平成21年度漁場環境・水産資源持続的利用型技術開発委託事業のうちDNAチップによる養殖漁場健全度評価手法の開発事業業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 山田修路	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月15日	独立行政法人水産総合研究センター 国立大学法人九州大学 愛媛県	神奈川県横浜市西区みなとみらい12-3-3 クイーンズタワーB15階 福岡県福岡市東区箱崎6-10-1 愛媛県松山市一番町4-4-2	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	-	21,713,000	21,713,000	100%	-	-	1	-	-	連名契約 15,813,000 5,000,000 900,000
平成21年度漁場環境・生物多様性保全総合対策委託事業（豊後水道・土佐湾における有害赤潮等分布拡大防止）一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 山田修路	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月15日	高知県	高知県高知市丸ノ内一丁目2番20号	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	-	638,000	638,000	100%	-	-	1	-	-	

別紙様式 5

公共調達適正化について（平成18年8月25日付け財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文（企画競争等）	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 （契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人又は特例財団法人又は特例財団法人を含む。）の場合の記載事項）	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人（特例財団法人又は特例財団法人を含む。）	特別な競争参加資格（提案者の数が1の場合の記載事項）	備考	
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限										
うめさと・上半期内地出入港及び外地寄港に係る代理店業務	支出負担行為担当官 水産庁長官 山田修路	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月18日	有限会社ムロインター	千葉県習志野市本大久保4-7-14	予算決算及び会計令第99条第1号（秘密随意契約）	漁業取締の性質上、行程等を秘密にする必要があるため	-	-	-	2,830,628	-	-	-	-	-	-	-	
平成21年度地球温暖化対策推進費委託事業のうち蒸場・干潟等の炭素吸収源評価と吸収機能向上技術の開発委託業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 山田修路	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月19日	独立行政法人水産総合研究センター 国立大学法人東京大学	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB15階 東京都文京区本郷7-3-1	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	-	35,000,000	35,000,000	100%	-	-	1	-	-	連名契約 30,000,000 5,000,000	
平成21年度漁場環境・生物多様性保全総合対策委託事業（瀬戸内海西部における有害赤潮等分布拡大防止）一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 山田修路	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月19日	山口県 広島県 福岡県 大分県 宮崎県 愛媛県	山口県山口市滝町1番1号 広島県広島市中区基町10-52 福岡県福岡市博多区東公園7-7 大分県大分市大手町3-1-1 宮崎県宮崎市楠通東二丁目10番1号 愛媛県松山市一番町四丁目4-2	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	-	5,828,000	5,828,000	100%	-	-	1	-	-	連名契約 980,000 937,000 981,000 1,680,000 500,000 750,000	
平成21年度堤防等の耐震性能設計及び老朽化対策技術に関する調査委託事業業務一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 山田修路	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成21年5月26日	株式会社アルファ水工コンサルタンツ	札幌市西区発寒9条14丁目516-336	会計法第29条の3第4項（企画競争）	-	-	-	4,998,000	4,998,000	100%	-	-	1	-	-		